

1.3.2 支出

集計の方法・注意点

○ 支出の構成

法人の支出データは、大きく「研究費」「人件費」「一般管理費（人件費除く）」「施設費」「その他経費」に区分される。

本集計対象には、自ら研究開発を実施する「研究開発機能」だけでなく、他研究開発機関へ研究資金を配分する「資金配分機能」を有する法人が存在する。研究費には両機能の支出が含まれているので、研究費は「資金配分プログラム以外」「資金配分プログラム分」に区分している。また、人件費についても両機能に対応した区分を設けている。

| 支出合計 | |
|--------------|-------------|
| 研究費 | 資金配分プログラム以外 |
| | 資金配分プログラム分 |
| 人件費 | 研究開発系 |
| | 資金配分系 |
| | その他（分類不能含む） |
| 一般管理費（人件費除く） | |
| 施設費 | |
| その他経費 | |

○ 石油天然ガス・金属鉱物資源機構の取り扱い

石油天然ガス・金属鉱物資源機構は、研究開発以外の業務に関する収入・支出の割合が高い。そのため、こうした研究開発以外の業務の影響が大きい収入・支出データに関しては、同機構を除いた 28 法人を集計対象とした。

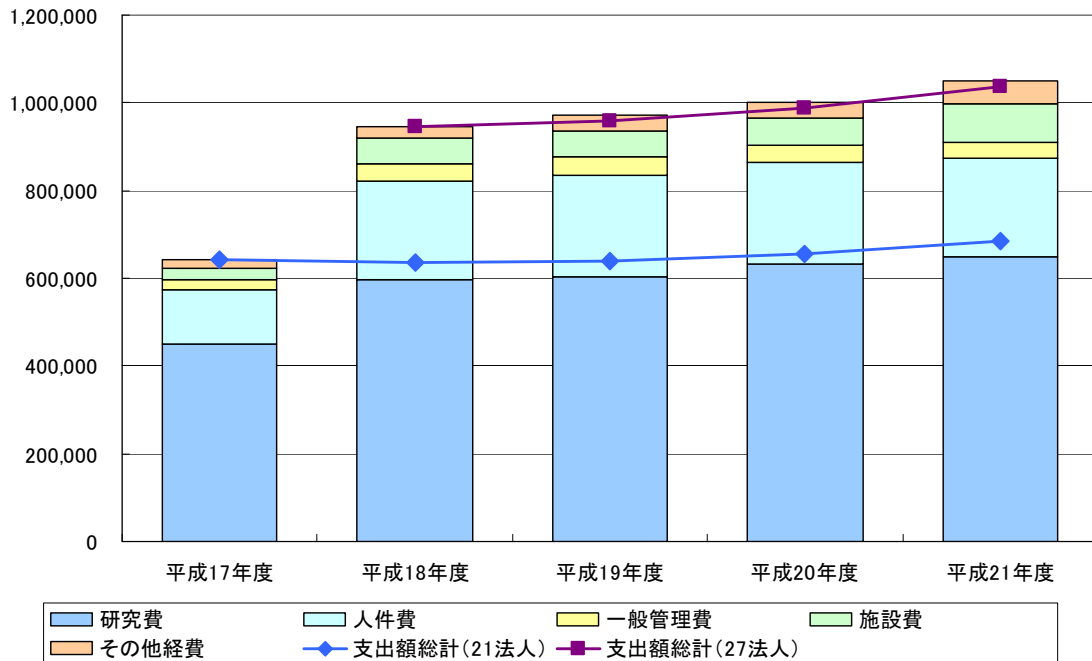
(1) 全体傾向

平成 17 年度からある 21 法人の総支出の推移を見ると、6,424 億円（H17）→6,836 億円（H21）となっており 6.4%の増加となっている（図 1-4）。

支出のうち最も大きな割合を占めるのは研究費で、70%（H17）→70%（H21）とほぼ一定の割合を占めている。研究費のうち資金配分プログラムについては、181 億円（H17）→96 億円（H21）と大きく減少傾向にある。人件費については、1,235 億円（H17）→1,246 億円（H21）と 0.9%微増している。

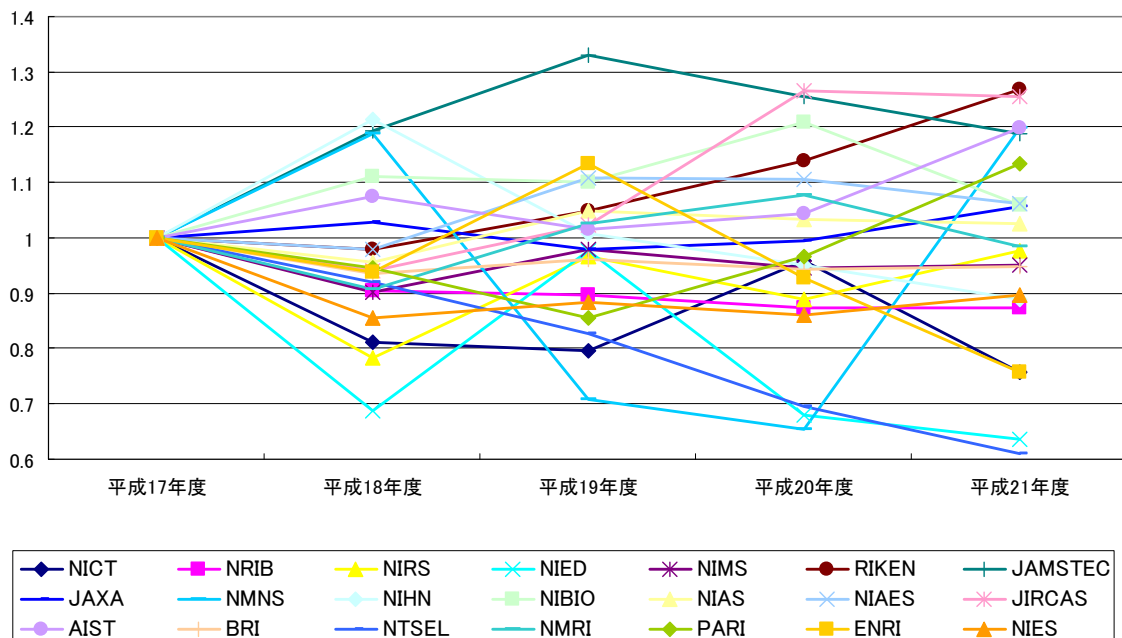
個別の法人でみると、平成 21 年度の支出が最も大きいのは宇宙航空研究開発機構（2,101 億円）であり、理化学研究所（692 億円）、産業技術総合研究所（581 億円）が続く。平成 17～21 年度の総支出の伸びで見ると、理化学研究所（1.27 倍）が最も大きく、国際農林水産業研究センター（1.26 倍）、国立科学博物館（1.20 倍）が続く（図 1-5）。

単位：百万円



- (注1) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構は集計対象から除外している。
 (注2) 棒グラフは、各年度時点で存在していた法人全てを集計している。
 集計対象法人数は、21法人(H17)→27法人(H18)→28法人(H19以降)。
 (注3) 折れ線グラフは、それぞれ平成17,18年度時点から継続的にデータが把握できている21法人、27法人のみの集計結果を表す。(集計対象の詳細は付録参照のこと)

図 1-4 総支出額の推移 (全法人)



- (注1) 平成17年度を1として規格化。
 (注2) 平成17年度から継続的にデータが把握できている21法人のみを対象としている。また、石油天然ガス・金属鉱物資源機構は分析対象から除外している。

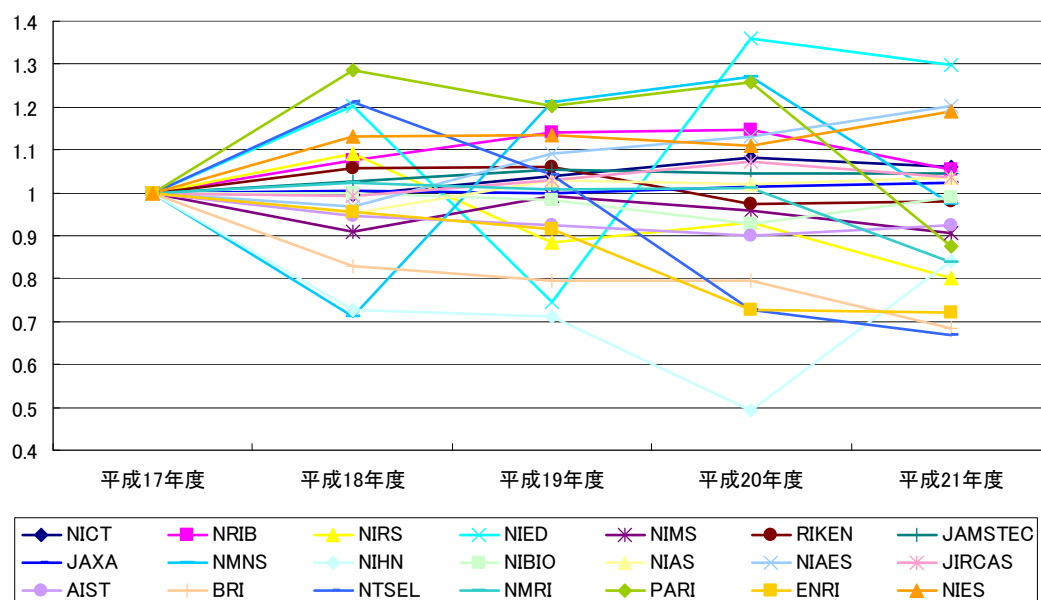
図 1-5 総支出額の推移 (個別)

(2) 研究費支出

総支出の中で最も大きな割合を占めるのが研究費である。平成 17 年度からある 21 法人の推移を見ると、4,502 億円 (H17) → 4,771 億円 (H21) であり、6.0% の増加となっている。総支出に占める研究費の割合は前述の通り 70% (H17) → 70% (H21) とほぼ一定の割合を占めている。

研究費の内、資金配分プログラム分については、前述のとおり 181 億円 (H17) → 96 億円 (H21) と大きく減少傾向にある。

個別の法人で見ると、総支出に占める研究費の割合は、10% 台から 80% 以上の法人まで幅広く分布している。平成 21 年度の総支出に占める研究費の割合が最も大きいのは宇宙航空研究開発機構 (87%) で、情報通信研究機構 (84%)、医薬基盤研究所 (82%) の順となっている。平成 17 年度～21 年度の割合の伸びが大きいのは、防災科学技術研究所 (1.30 倍)、農業環境技術研究所 (1.20 倍)、国立環境研究所 (1.19 倍) が続く (図 1-6)。



(注 1) 平成 17 年度を 1 として規格化。

(注 2) 平成 17 年度から継続的にデータが把握できている 21 法人のみを対象としている。また、石油天然ガス・金属鉱物資源機構は分析対象から除外している。

図 1-6 総支出に占める研究費割合の推移 (個別)

1.4 外部資金の獲得

1.4.1 共同・受託研究による研究費の受入額・件数

(1) 研究費の受入額

共同・受託研究による受入研究費について、平成 21 年度からある 22 法人の合計を見ると、720 億円 (H17) →908 億円 (H21) であり、26%増となっている (図 1-7)。

研究費の受入元別に見たとき、最も大きな割合を占めるのは国からの研究費である。その推移は、528 億円 (H17) →609 億円 (H21) であり、15%増となっている。しかしながら受入研究費全体に占める割合は 73% (H17) →67% (H21) と減少している。民間企業等からの受入研究費は、48 億円 (H17) →57 億円 (H21) であり、15.4%増である。しかし、受入研究費全体に占める割合は 6.8% (H17) →6.2% (H21) と減少している。(図 1-7)

所在地別に見た場合、外国企業・機関からの受入研究費は、0.3 億円 (H17) →47 億円 (H21) と大きく増えている。

個別の法人で見ると、平成 21 年度の受入研究費 (総額) が最も大きいのは産業技術総合研究所 (247 億円) であり、理化学研究所 (138 億円)、海洋研究開発機構 (62 億円) が続く。

22 法人の受入研究費の総額について、平成 17~21 年度の総収入の伸びで見ると、医薬基盤研究所 (6.05 倍) が最も大きく、海洋研究開発機構 (4.96 倍)、宇宙航空研究開発機構 (3.42 倍) が続く (図 1-9)。

(2) 研究費の受入件数

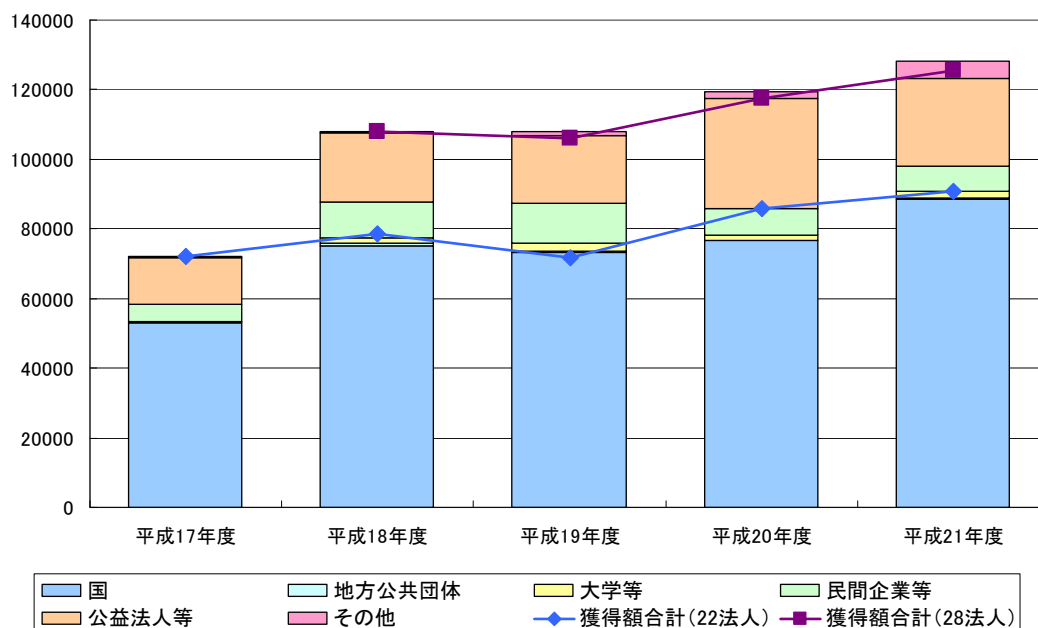
共同研究・受託研究による研究費受入件数について平成 17 年度からある 22 法人の推移を見ると、2,254 件 (H17) →2,812 件 (H21) であり、25%増となっている (図 1-8)。

研究費受入件数の受入元別に見たとき、最も大きな割合を占めるのは民間企業等からの研究件数である。その推移は、1,021 件 (H17) →1,248 件 (H21) であり、22.2%増となっているが、研究費受入件数全体に占める割合では、45% (H17) →44% (H21) と微減しているもののほぼ一定の割合を保っている。公益法人等からの研究費受入件数は、642 件 (H17) →915 件 (H21) であり、大きく増加している。研究費受入件数全体に占める割合も、28% (H17) →33% (H21) であり増加している。

個別の法人で見ると、平成 21 年度の研究費受入件数 (合計) が最も多いのは、産業技術総合研究所 (1,255 件) であり、理化学研究所 (382 件)、物質・材料研究機構 (321 件) の順となる。

研究受入件数の総計について、平成 17~21 年度の総件数の伸びで見ると、医薬基盤研究所 (3.67 倍) が最も大きく、海洋研究開発機構 (2.00 倍)、酒類総合研究所 (1.83 倍) が続く (図 1-10)。

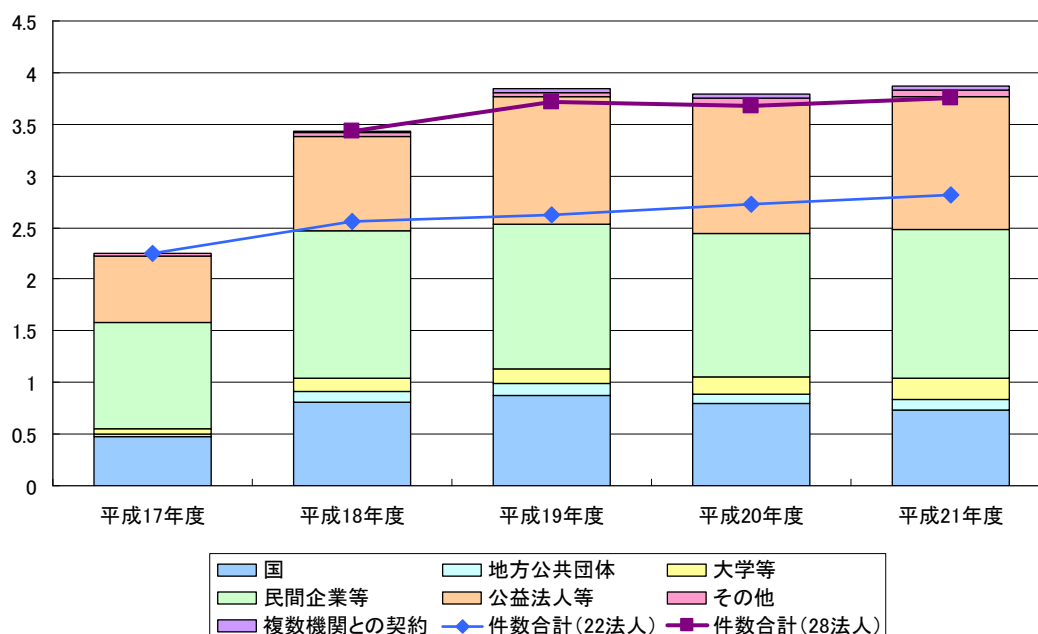
単位：百万円



- (注1) 棒グラフは、各年度時点で存在していた法人全てを集計している。
集計対象法人数は、22法人(H17)→28法人(H18)→29法人(H19以降)。
- (注2) 折れ線グラフは、それぞれ平成17,18年度時点から継続的にデータが把握できている22法人、28法人のみの集計結果を表す。(集計対象の詳細は付録参照のこと)

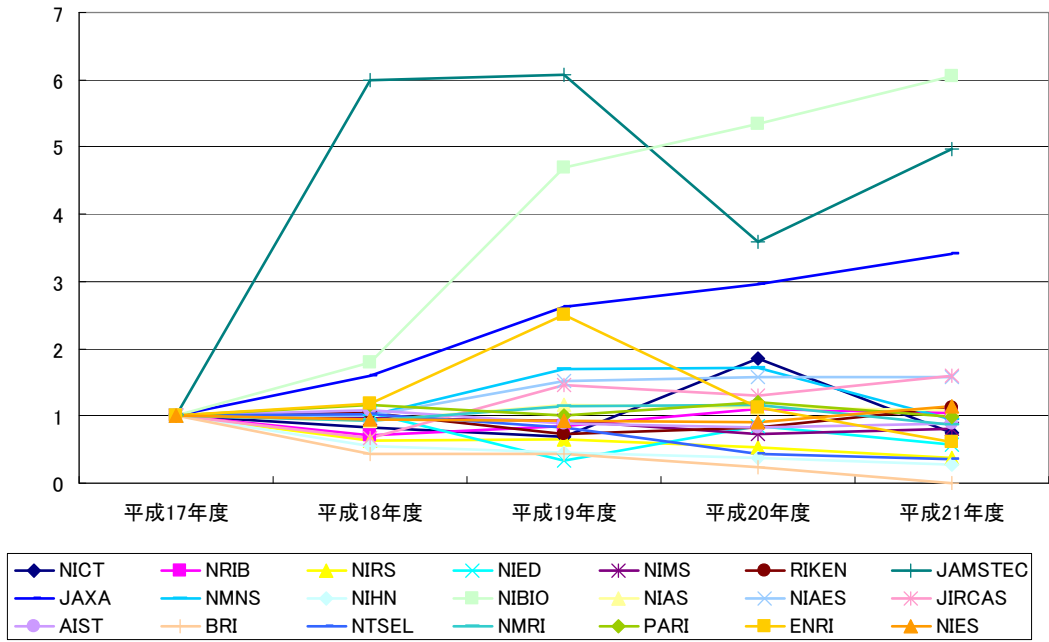
図 1-7 共同・受託研究による研究費受入額の推移 (全法人)

単位：件



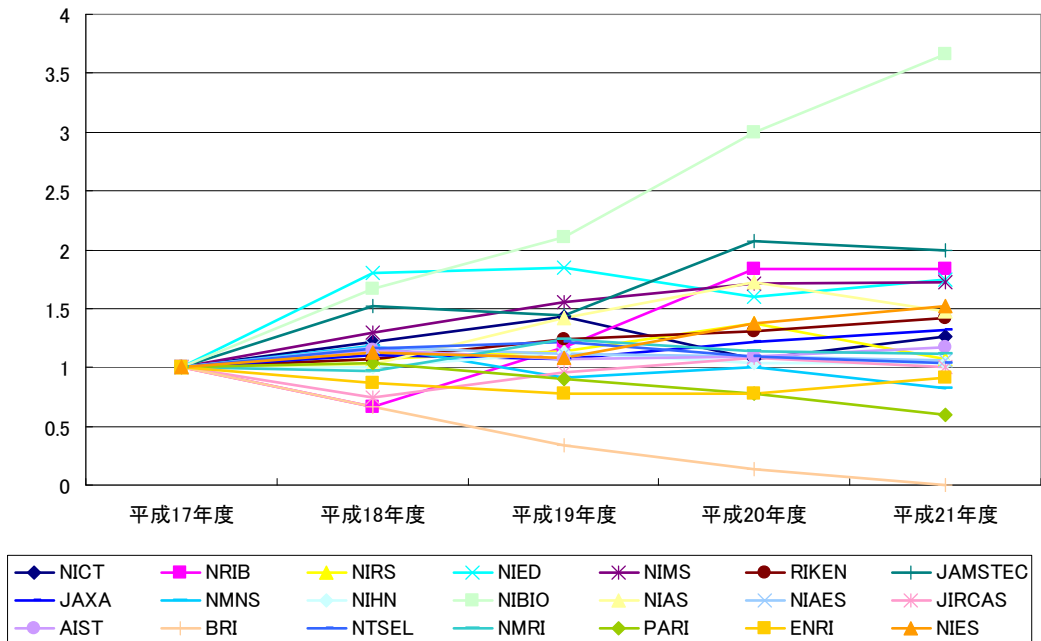
- (注1) 棒グラフは、各年度時点で存在していた法人全てを集計している。
集計対象法人数は、22法人(H17)→28法人(H18)→29法人(H19以降)。
- (注2) 折れ線グラフは、それぞれ平成17,18年度時点から継続的にデータが把握できている22法人、28法人のみの集計結果を表す。(集計対象の詳細は付録参照のこと)

図 1-8 共同・受託研究による研究費受入件数の推移 (全法人)



(注1) 平成17年度を1として規格化。
 (注2) 平成17年度時点から継続的にデータが把握できている22法人のみの集計結果を表す。ただし、平成17年の値が0である石油天然ガス・金属鉱物資源機構は除外した。(集計対象の詳細は付録参照のこと)

図 1-9 共同・受託研究による研究費受入額の推移(個別法人)



(注1) 平成17年度を1として規格化。
 (注2) 平成17年度時点から継続的にデータが把握できている22法人のみの集計結果を表す。ただし、平成17年の値が0である石油天然ガス・金属鉱物資源機構は除外した。(集計対象の詳細は付録参照のこと)

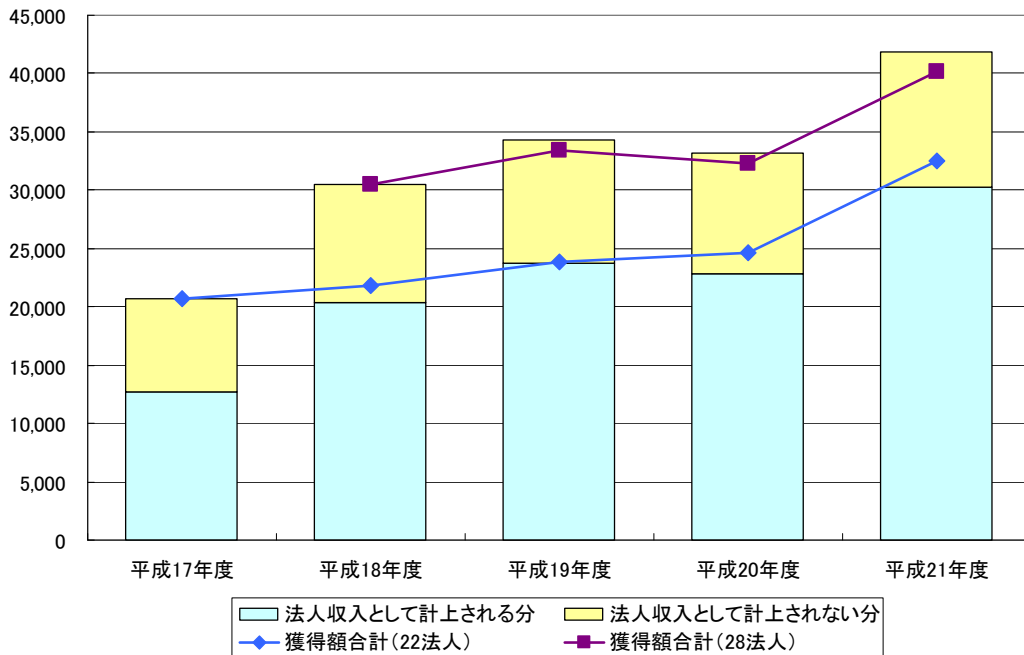
図 1-10 共同・受託研究による研究費受入件数の推移(個別法人)

1.4.2 競争的研究資金の獲得額

競争的研究資金の獲得額について、平成17年度からある21法人の合計を見ると、207億円（H17）から325億円（H21）であり、57%増となっている（図1-11）。

個別の法人で見ると、平成21年度の獲得額が最も大きいのは理化学研究所（115億円）であり、産業技術総合研究所（78億円）、物質・材料研究機構（39億円）が続く。平成17～21年度の獲得額の伸びで見ると、理化学研究所（2.54倍）が最も大きく、国立健康・栄養研究所（2.30倍）、物質・材料研究機構（1.85倍）が続く（図1-12）。

単位：百万円

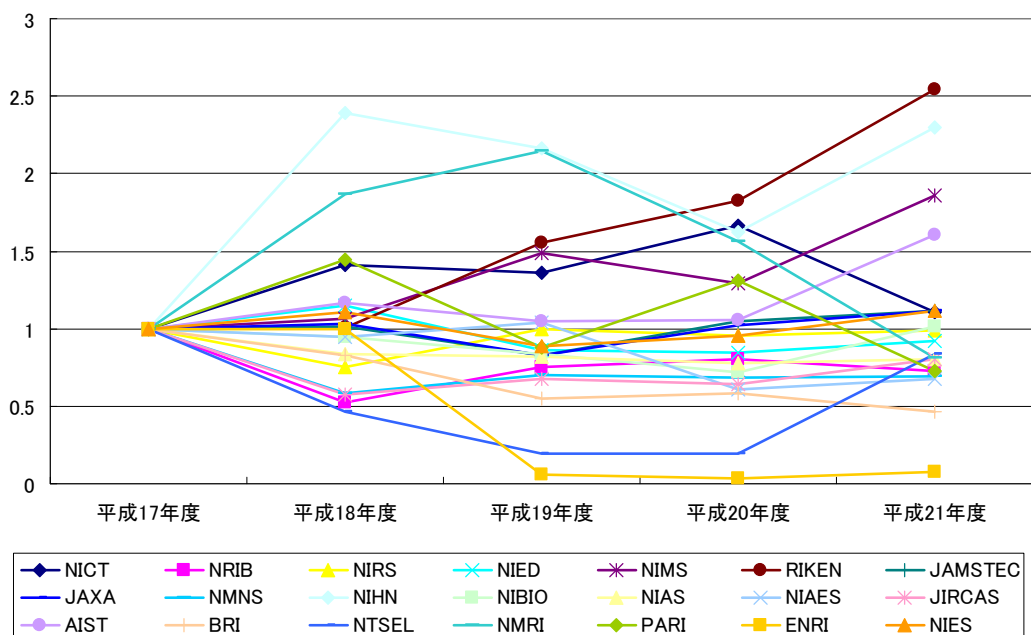


(注1) 棒グラフは、各年度時点で存在していた法人全てを集計している。

集計対象法人数は、22法人（H17）→28法人（H18）→29法人（H19以降）。

(注2) 折れ線グラフは、それぞれ平成17,18年度時点から継続的にデータが把握できている22法人、28法人のみの集計結果を表す。（集計対象の詳細は付録参照のこと）

図1-11 競争的資金獲得額の推移（全法人）



(注1) 平成17年度を1として規格化。

(注2) 平成17年度時点から継続的にデータが把握できている22法人のみの集計結果を表す。ただし、平成17年の値が0である石油天然ガス・金属鉱物資源機構は除外した。(集計対象の詳細は付録参照のこと)

図 1-12 競争的研究資金の獲得額の推移(個別法人)

1.5 職員・研究者

1.5.1 職員・研究者の構成

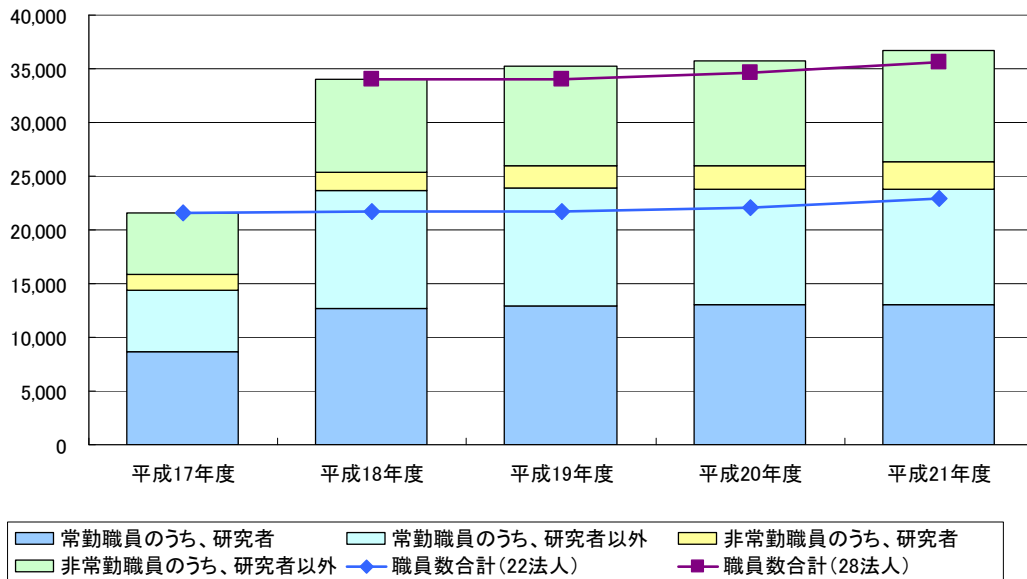
平成 17 年度からある 22 法人における在籍職員数の推移を見ると、21,617 人（H17）→22,867 人（H21）であり、5.8%の増加となっている。その内、常勤職員数については 14,417 人（H17）→13,676 人（H21）と 5.1%減であり、非常勤職員については 7,200 人（H17）→9,191 人（H21）と 28%増となっている（図 1-13）。

個別の法人で見ると、平成 17～21 年度の在籍職員数推移では、医薬基盤研究所（1.68 倍）、物質・材料研究機構（1.29 倍）、電子航法研究所（1.28 倍）となっている（図 1-14）。

研究者数の推移を見ると、22 法人の研究者総数は、10,105 人（H17）→10,714 人（H21）と 6.0%増加している。常勤研究者数の推移は 8,681 人（H17）→8,579 人（H21）と微減している（図 1-15）。非常勤研究者数の推移では、1,424 人（H17）→2,135 人（H21）であり、約 50%増と大きく増加している。

個別の法人で見ると、平成 17～21 年度の在籍研究者数推移は、海洋研究開発機構（1.12 倍）、石油・天然ガス金属鉱物資源機構（1.10 倍）、物質・材料研究機構（1.09 倍）となっている（図 1-16）。

単位：人

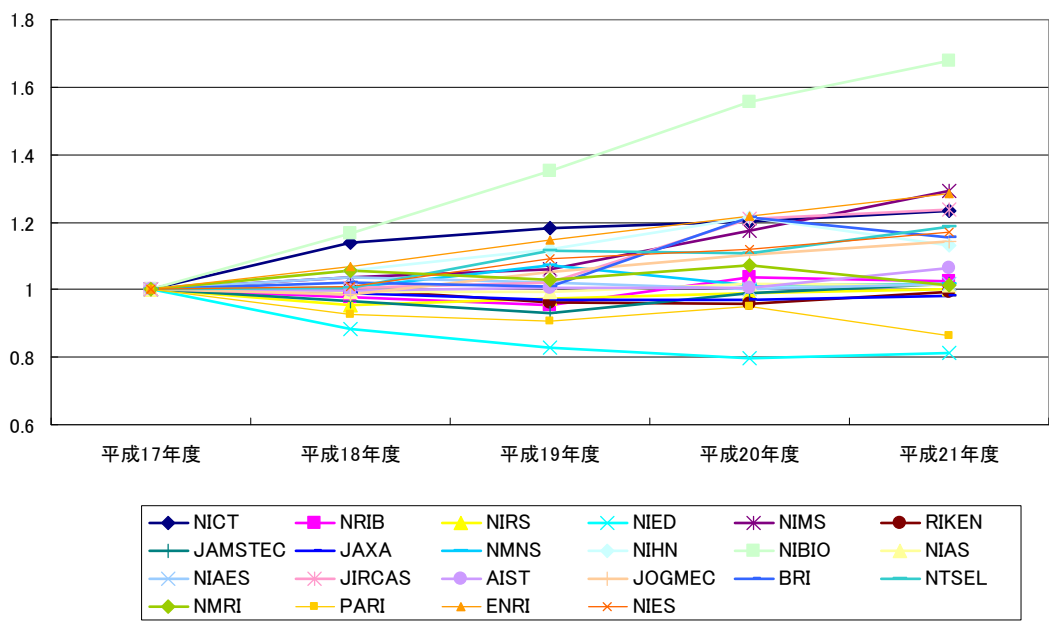


(注 1) 棒グラフは、各年度時点で存在していた法人全てを集計している。

集計対象法人数は、22 法人（H17）→28 法人（H18）→29 法人（H19 以降）。

(注 2) 折れ線グラフは、それぞれ平成 17, 18 年度時点から継続的にデータが把握できている 22 法人、28 法人のみの集計結果を表す。（集計対象の詳細は付録参照のこと）

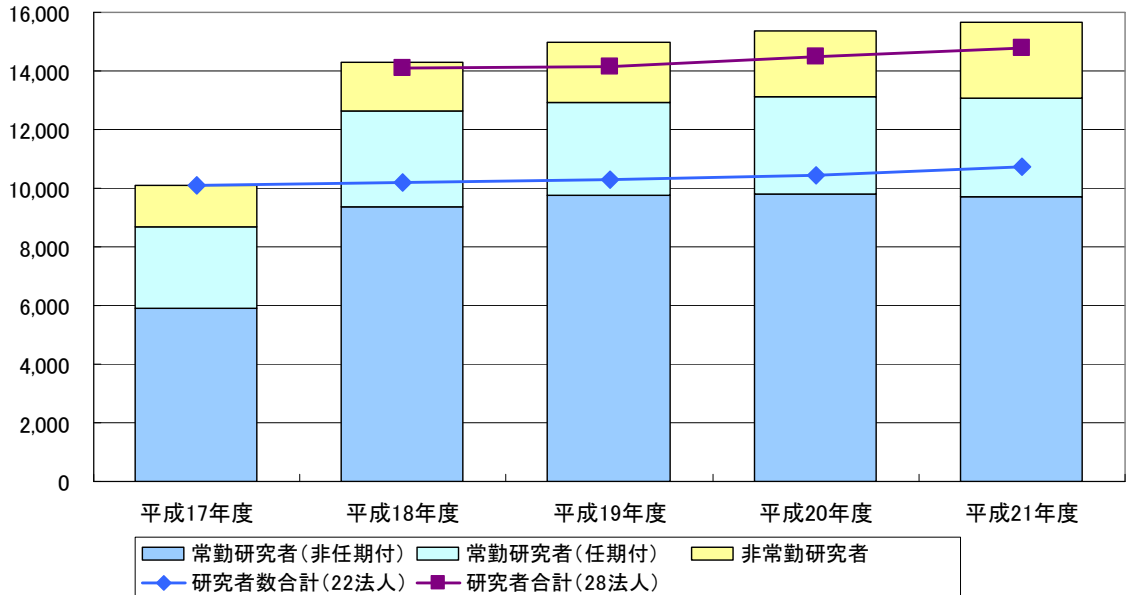
図 1-13 職員数の推移（全法人）



(注1) 平成17年度の数値を1としたときの、増減を示している。
 (注2) 平成17年度時点から継続的にデータが把握できている22法人のみの集計結果を表す。(集計対象の詳細は付録参照のこと)

図 1-14 職員数の推移(個別法人)

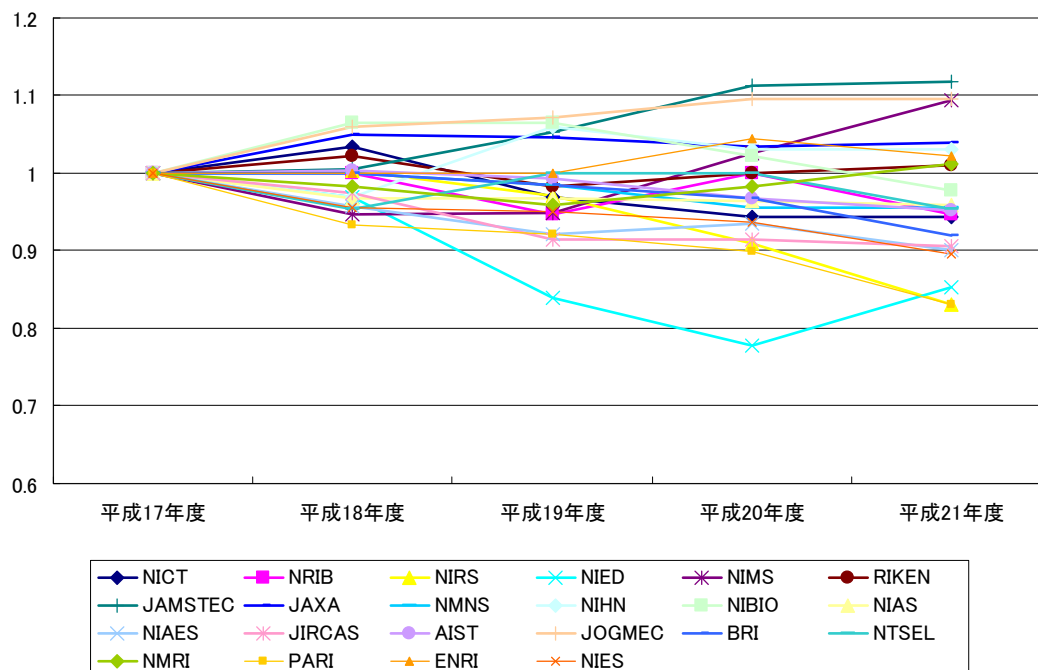
単位：人



(注1) 棒グラフは、各年度時点で存在していた法人全てを集計している。
 集計対象法人数は、22法人(H17)→28法人(H18)→29法人(H19以降)。
 (注2) 折れ線グラフは、それぞれ平成17,18年度時点から継続的にデータが把握できている22法人、28法人のみの集計結果を表す。(集計対象の詳細は付録参照のこと)

図 1-15 研究者数の推移(全法人)

単位：人



(注 1) 平成 17 年度の数値を 1 としたときの、増減を示している。

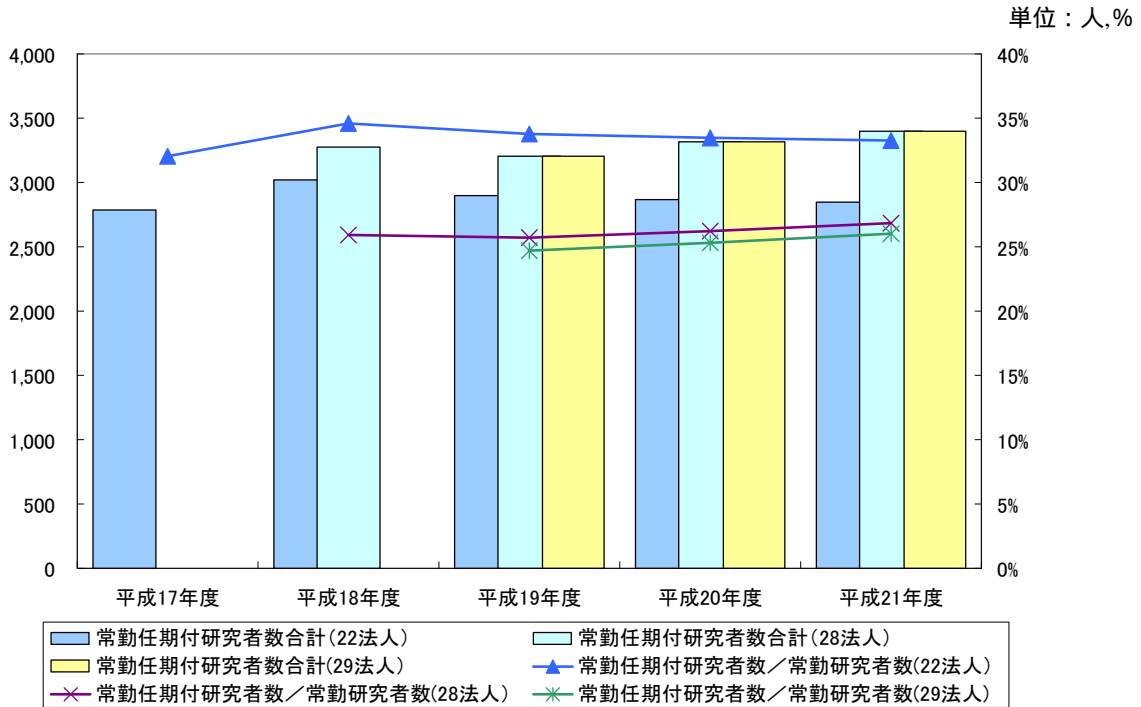
(注 2) 平成 17 年度時点から継続的にデータが把握できている 22 法人のみの集計結果を表す。(集計対象の詳細は付録参照のこと)

図 1-16 研究者数の推移 (個別法人)

1.5.2 研究者の現状

(1) 任期付研究者

前述のように、研究者総数の推移を見ると、22法人の研究者総数は、10,105人（H17）→10,714人（H21）と6.0%増加している。常勤研究者のうち任期付き研究者の在籍数の推移は、2,785人（H17）→2,851人（H21）となっており、2.4%の微増傾向にある。常勤研究者のうち任期付研究者が占める割合の推移は32%（H17）→33%（H21）とほぼ一定の割合を維持している（図 1-17）。



- (注1) 棒グラフ、折れ線グラフは、それぞれ平成17、18、19年度時点から継続的にデータが把握できている22法人、28法人、29法人についての集計結果を表す。（集計対象の詳細は付録参照のこと）
- (注2) 棒グラフは、各年度時点で存在していた法人全てを集計している。
- (注3) 折れ線グラフは、各年度時点で存在していた法人全てについての合計値によって、常勤任期付研究者/常勤研究者数を算出している。

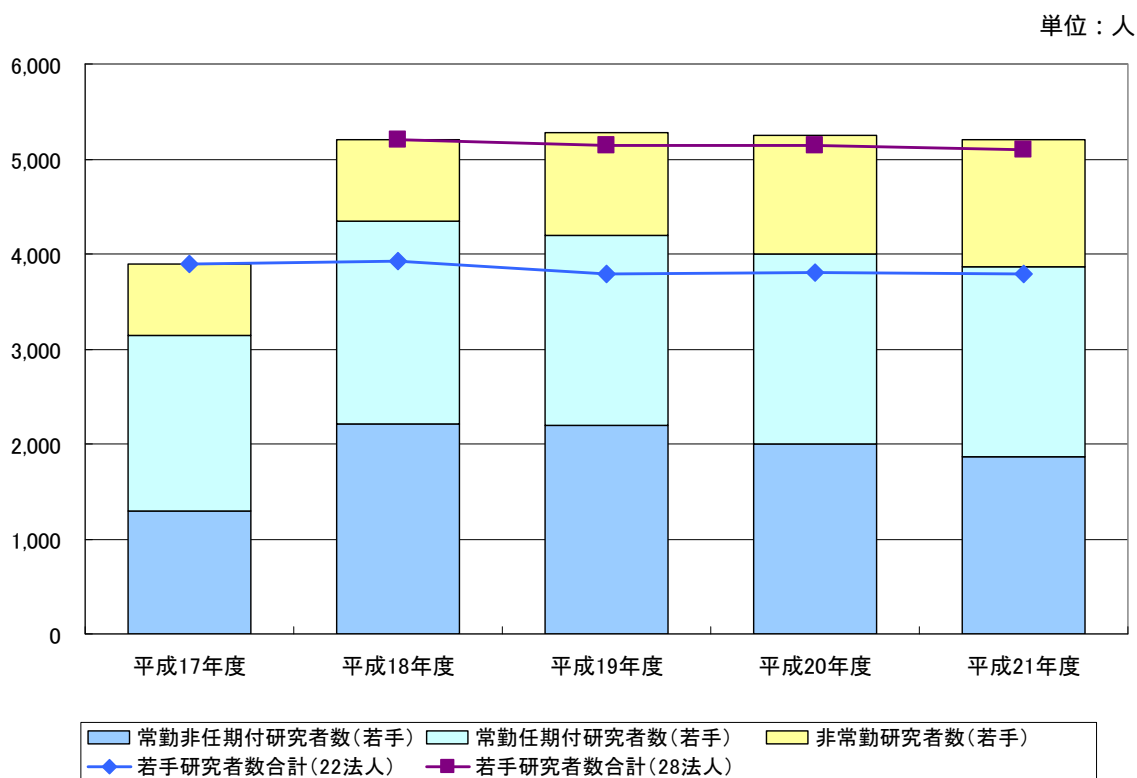
図 1-17 任期付研究者の在籍数・割合の推移（全法人）

(2) 若手研究者

(a) 在籍状況

平成17年度からある22法人の研究者のうち、若手研究者（37歳以下）の在籍状況を見ると、若手研究者の在籍総数は3,889人（H17）→3,785人（H21）であり、2.7%減少している。また、研究者全体で若手研究者が占める割合は、38%（H17）→35%（H21）であり微減傾向にある。若手研究者の中で常勤非任期付は1,287人（H17）→998人（H21）で22%減、常勤任期付は1,854人（H17）→1,647人（H21）で11%減、非常勤は748人（H17）→1,140人（H21）で52%増であり、特に若手研究者の雇用形態が常勤から非常勤へ大きくシフトしている状況が分かる（図1-18）。

個別の法人を見ると、22法人のうち平成21年度の若手研究者在籍数が最も多い法人は理化学研究所（1,001人）であり、次いで産業技術総合研究所（894人）、宇宙航空研究開発機構（491人）となっている。平成21年度の個別法人の全研究者数に占める若手研究者在籍数の割合を見ると、若手研究者が在籍している割合が最も高い法人は理化学研究所（51%）、物質・材料研究機構（46%）、医薬基盤研究所（46%）などがある（図1-19）。



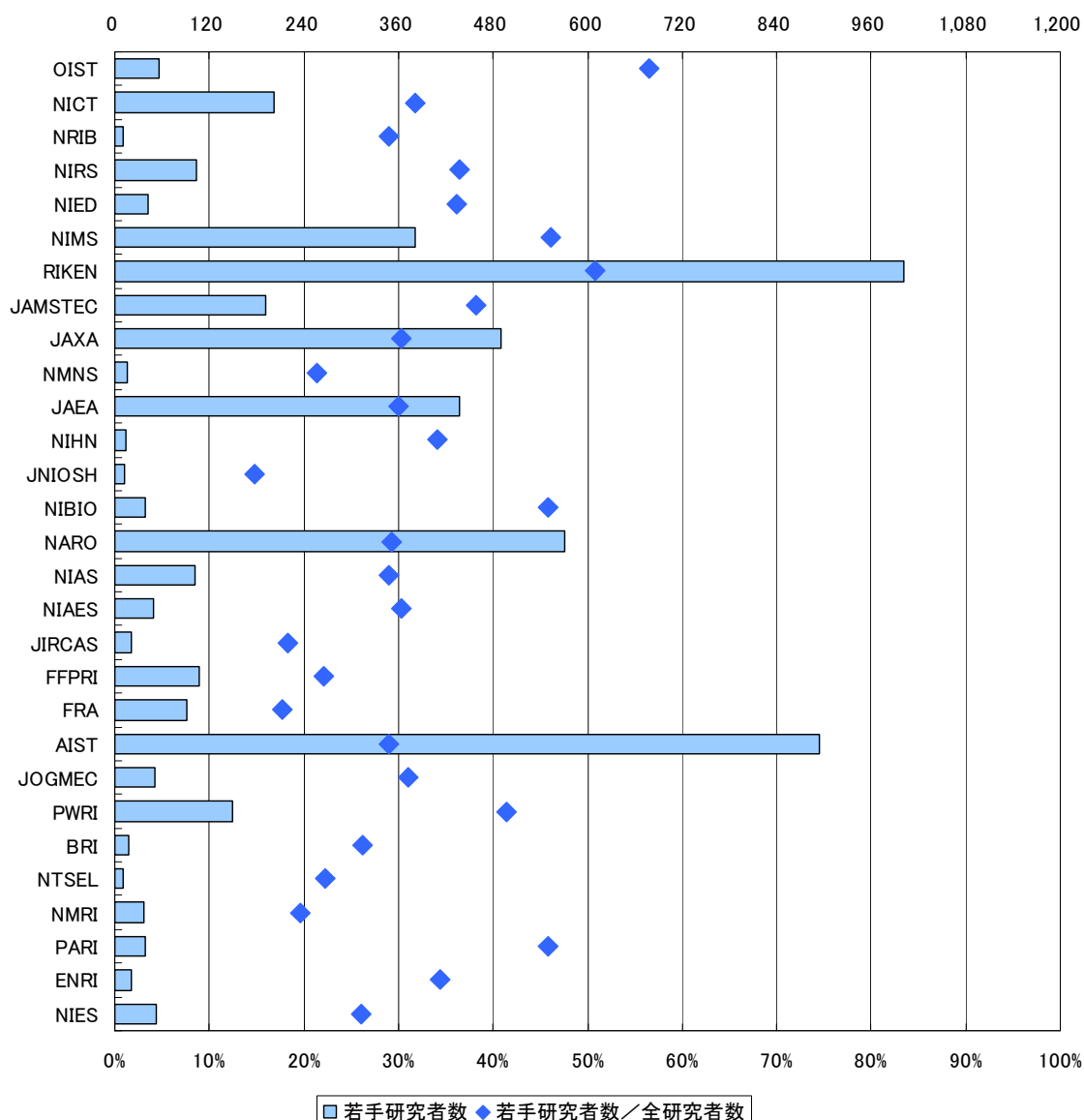
(注1) 棒グラフは、各年度時点で存在していた法人全てを集計している。

集計対象法人数は、22法人（H17）→28法人（H18）→29法人（H19以降）。

(注2) 折れ線グラフは、それぞれ平成17、18年度時点から継続的にデータが把握できている22法人、28法人のみの集計結果を表す。（集計対象の詳細は付録参照のこと）

図1-18 若手研究者（37歳以下）の在籍数の推移（全法人）

単位：人



(注1) 平成21年度における個別法人の値を集計している。

図 1-19 若手研究者（37歳以下）の在籍数、全研究者数に占める割合（個別法人）

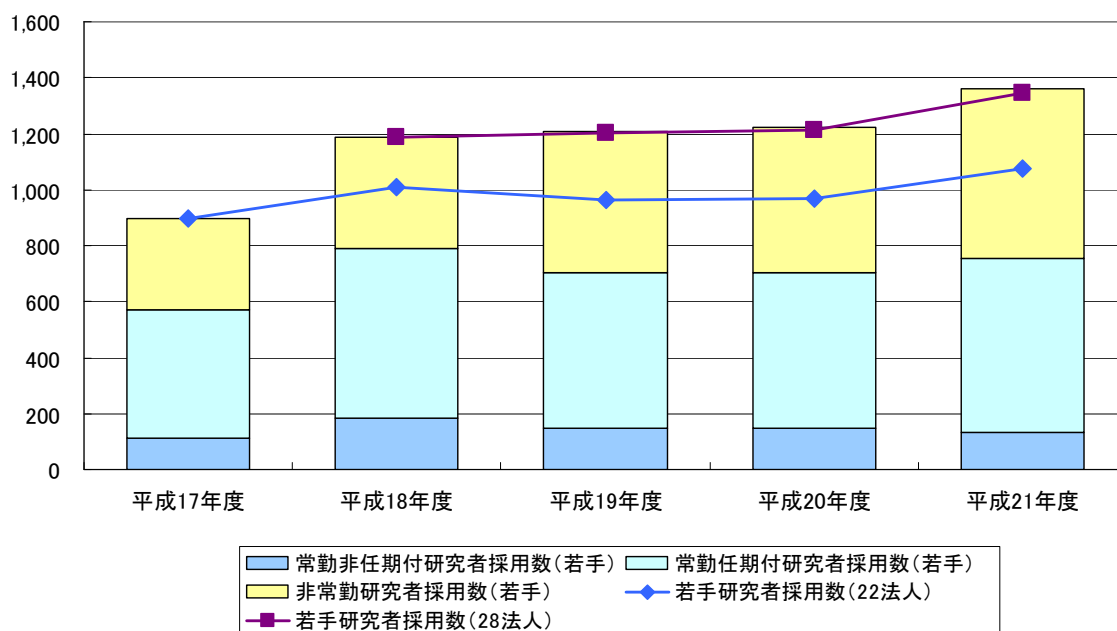
(b) 採用状況

研究者のうち、若手研究者（37歳以下）の新規採用数をみると、平成17年度からある22法人での総数は898人（H17）→1,077人（H21）で20%増となっている（図 1-20）。全新規採用研究者のうち若手研究者の新規採用が占める割合は、72%（H17）→75%（H21）と微増している。

個別の法人を見ると、平成17～21年度における全新規採用研究者数のうち若手研究者の新規採用数が占める割合の推移では、電子航法研究所（2.0倍）、医薬基盤研究所（1.9倍）国際農林水産業研究センター（1.4倍）の順になっている（図 1-21）。

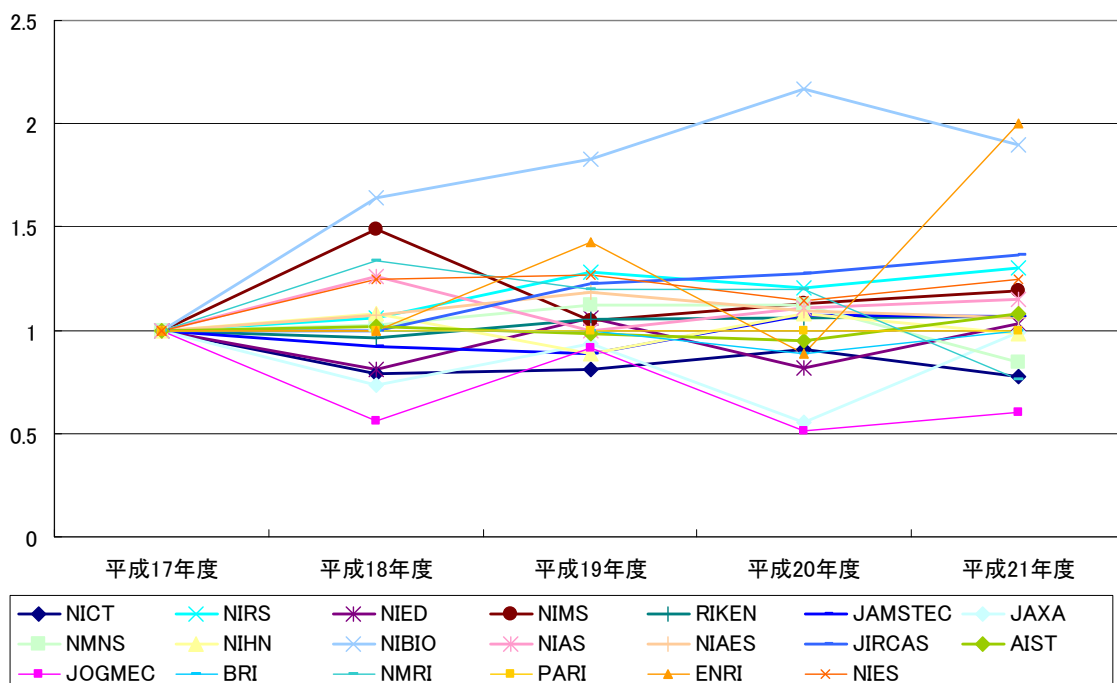
また、平成17～21年度における新規若手研究者の採用総数では、若手新規研究者の採用数が最も多いのが理化学研究所（1,381人）、産業技術総合研究所（1,291人）、物質・材料研究機構（556人）の順となっている（図 1-22）。

単位：人



- (注1) 棒グラフは、各年度時点で存在していた法人全てを集計している。
集計対象法人数は、22法人(H17)→28法人(H18)→29法人(H19以降)。
- (注2) 折れ線グラフは、それぞれ平成17,18年度時点から継続的にデータが把握できている22法人、28法人のみの集計結果を表す。ただし、平成17年度の値が0である酒類総合研究所、交通安全環境研究所は除外する。(集計対象の詳細は付録参照のこと)

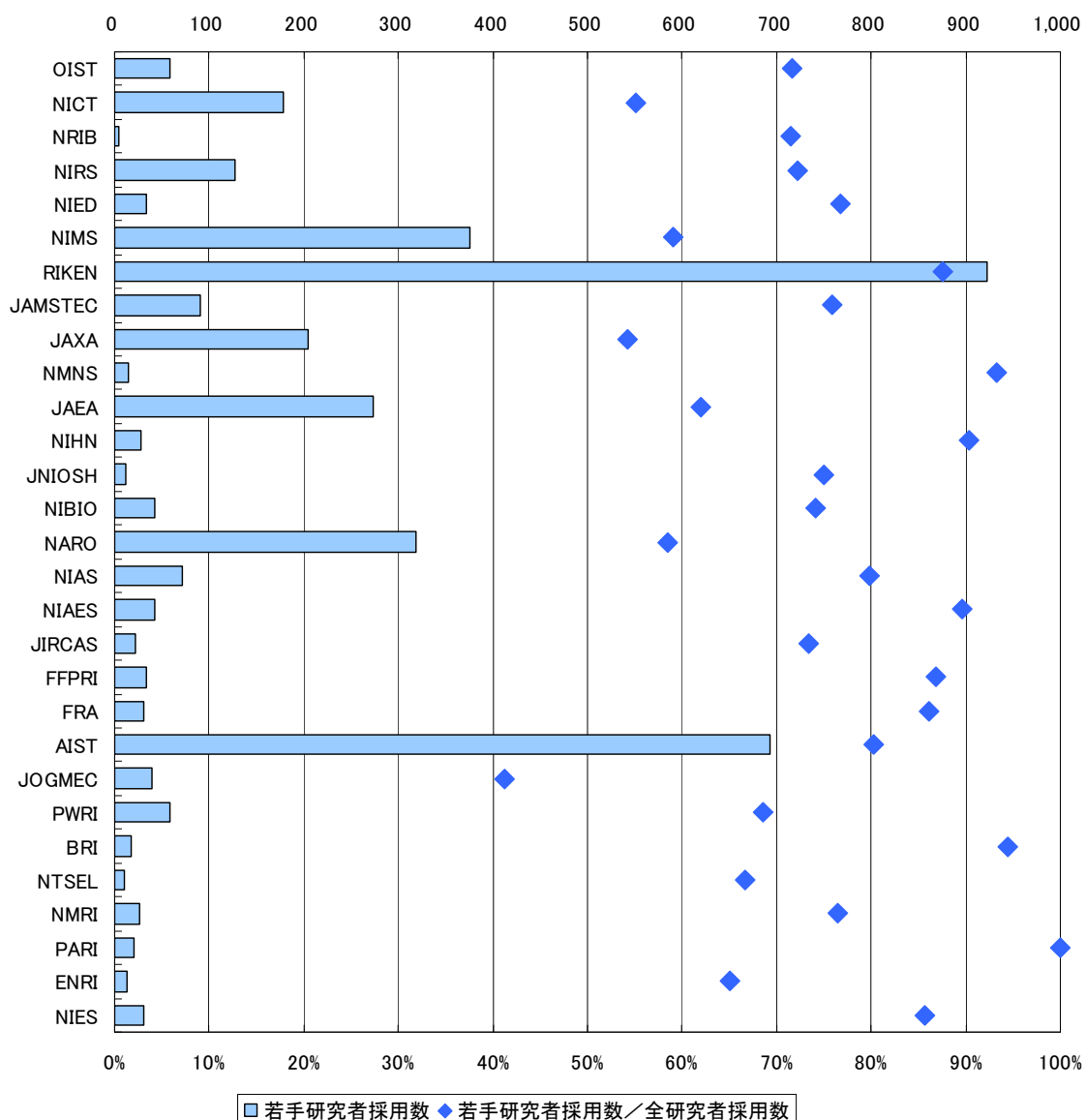
図 1-20 若手研究者(37歳以下)の新規採用数の推移(全法人)



- (注1) 平成17年度の数値を1としたときの、増減を示している。
- (注2) 平成17年度時点から継続的にデータが把握できている22法人のみの集計結果を表す。ただし、極端な変動を示す酒類総合研究所、交通安全環境研究所は除外した。(集計対象の詳細は付録参照のこと)

図 1-21 新規採用研究者に占める、若手研究者(37歳以下)の割合の推移(個別法人)

単位：人



(注1) 平成19～21年度の個別法人の値の合計を集計している。

図 1-22 若手(37歳以下)研究者新規採用者数と、全新規採用研究者数に占める割合と、新規採用研究者数に占める割合(個別法人)

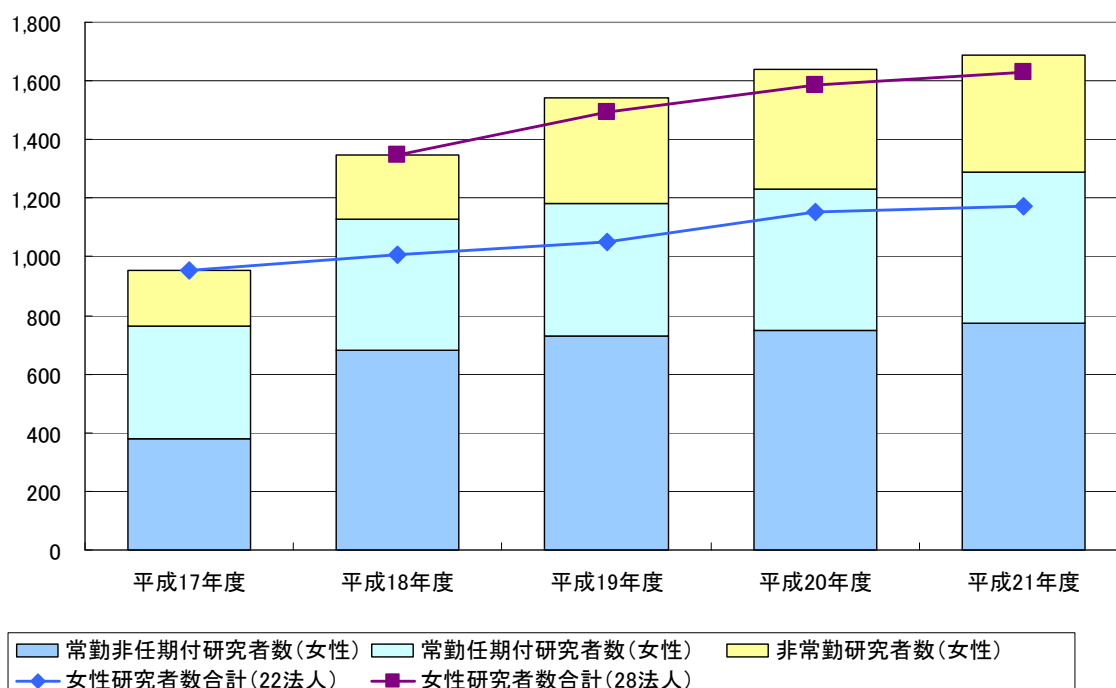
(3) 女性研究者

(a) 在籍状況

研究者のうち、女性研究者の在籍状況を見ると、平成17年度からの22法人の女性研究者の在籍総数は952人(H17)→1,174人(H21)で23%増である。研究者全体での女性研究者の占める割合は、9.4%(H17)→11%(H21)と、わずかに増加傾向となっている。女性研究者のうち、常勤非任期付は381人(H17)→436人(H21)で14.4%増、常勤任期付は383人(H17)→438人(H21)で14%増、非常勤は188人(H17)→300人(H21)で60%増となっている。女性研究者においては、若手研究者とは異なり、常勤非任期付の割合が高まっていることが分かる(図1-23)。

個別の法人で見ると、平成21年度の女性研究者数が最も多い法人は理化学研究所(332人)、産業技術総合研究所(241人)、宇宙航空研究開発機構(113人)の順である。平成21年度の個別法人の全研究者に占める女性研究者の在籍数の割合を見ると、女性研究者が在籍している割合が最も高い法人は放射線医学総合研究所(23.9%)であり、国立健康・栄養研究所(22.0%)、医薬基盤研究所(19.3%)の順となっている(図1-24)。

単位：人



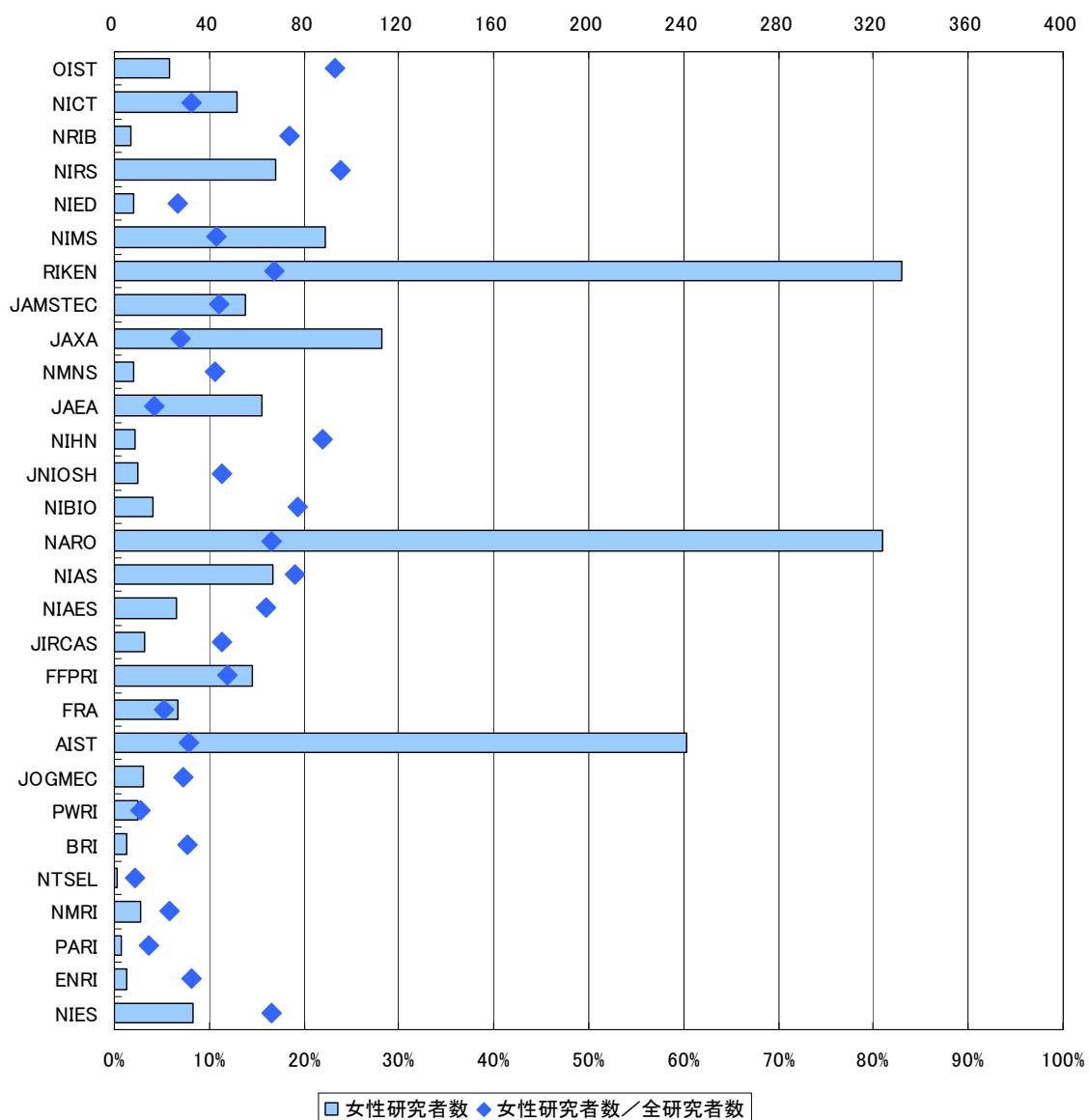
(注1) 棒グラフは、各年度時点で存在していた法人全てを集計している。

集計対象法人数は、22法人(H17)→28法人(H18)→29法人(H19以降)。

(注2) 折れ線グラフは、それぞれ平成17,18年度時点から継続的にデータが把握できている22法人、28法人のみの集計結果を表す。(集計対象の詳細は付録参照のこと)

図1-23 女性研究者の在籍数の推移(全法人)

単位：人



(注1) 平成21年度における個別法人の値を集計している。

図 1-24 女性研究者の在籍数と、全研究者数に占める割合（個別法人）

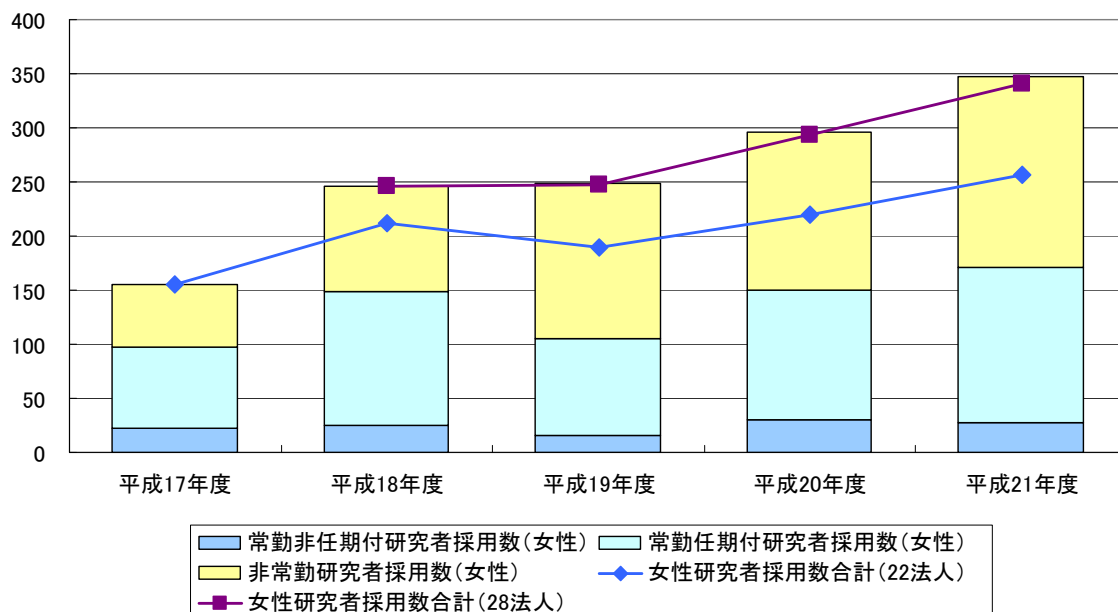
(b) 採用状況

研究者のうち、女性研究者の新規採用数を見ると、平成17年度からある22法人での総数は155人（H17）→257人（H21）で66%増となっている（）。全新規採用者のうち女性研究者が占める割合も12%（H17）→18%（H21）と微増傾向にある。

個別法人で見ると、平成17～21年度における全新規採用研究者数のうち、女性研究者の新規採用数が占める割合の推移では、防災科学技術研究所（4.5倍）、国際農林水産業研究センター（3.9倍）、農業生物資源研究所（2.7倍）となっている（図 1-26）。

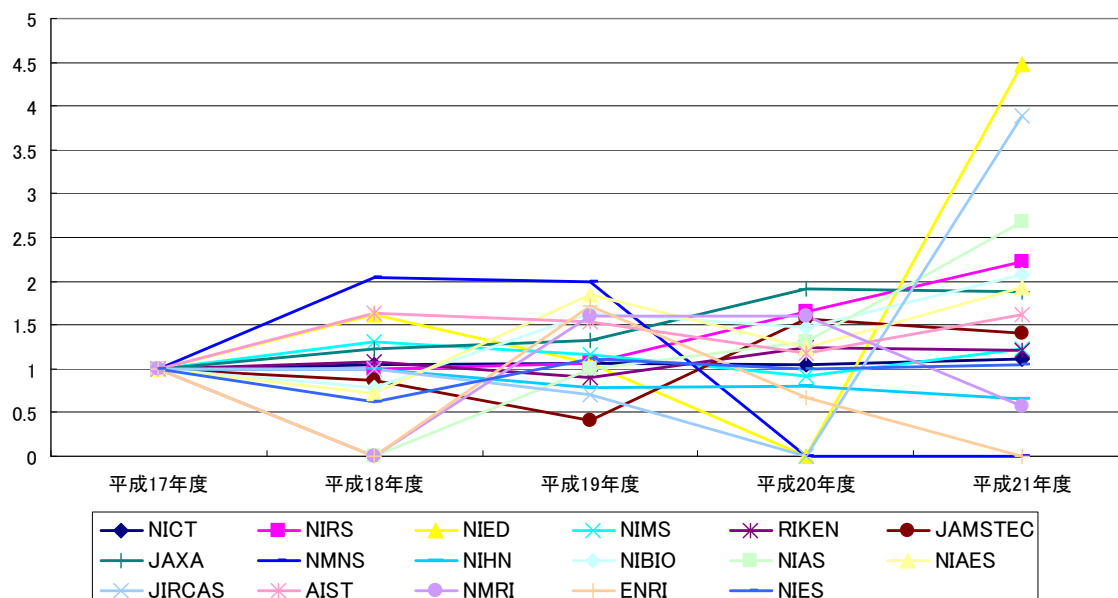
平成17～21年度における新規女性研究者の採用総数では、女性研究者の採用数が最も多いのが理化学研究所（321人）であり、産業技術総合研究所（210人）、物質・材料研究所機構（99人）の順となっている（図 1-27）。

単位：人



(注 1) 棒グラフは、各年度時点で存在していた法人全てを集計している。
集計対象法人数は、22 法人 (H17) →28 法人 (H18) →29 法人 (H19 以降)。28 法人のみの集計結果を表す。(集計対象の詳細は付録参照のこと)

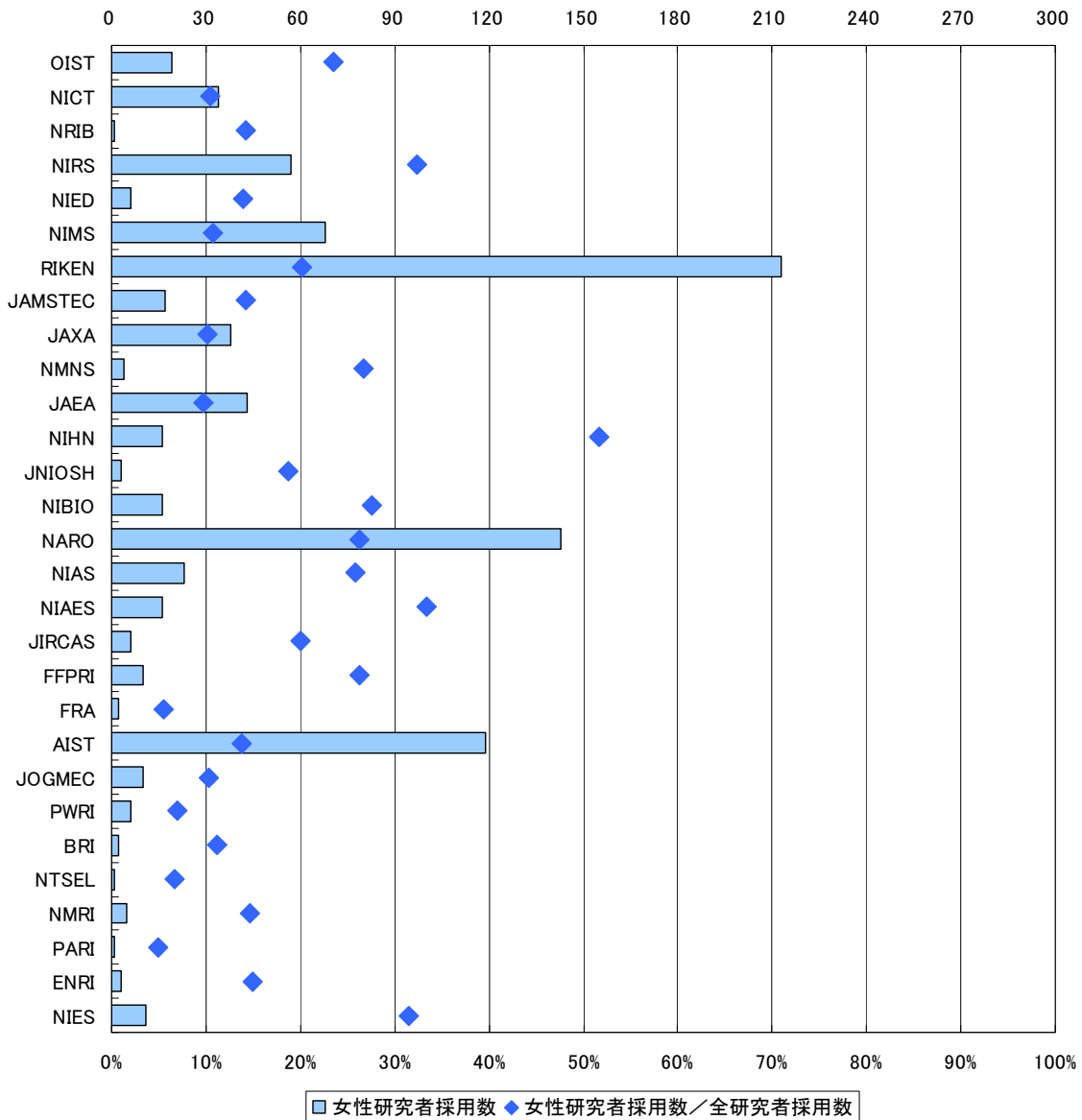
図 1-25 女性研究者の新規採用数の推移 (全法人)



(注 1) 平成 17 年度の数値を 1 としたときの、増減を示している。
(注 2) 平成 17 年度時点から継続的にデータが把握できている 22 法人のみの集計結果を表す。ただし、平成 17 年度の値が 0 である酒類総合研究所、石油天然ガス・金属鉱物資源機構、建築研究所、交通安全環境研究所、港湾空港技術研究所は除外した。(集計対象の詳細は付録参照のこと)

図 1-26 新規採用研究者に占める、女性研究者の割合の推移 (個別法人)

単位：人



(注1) 平成19～21年度の個別法人の値の合計を集計している。
図 1-27 女性研究者新規採用者数と、全新規採用研究者数に占める割合 (個別法人)

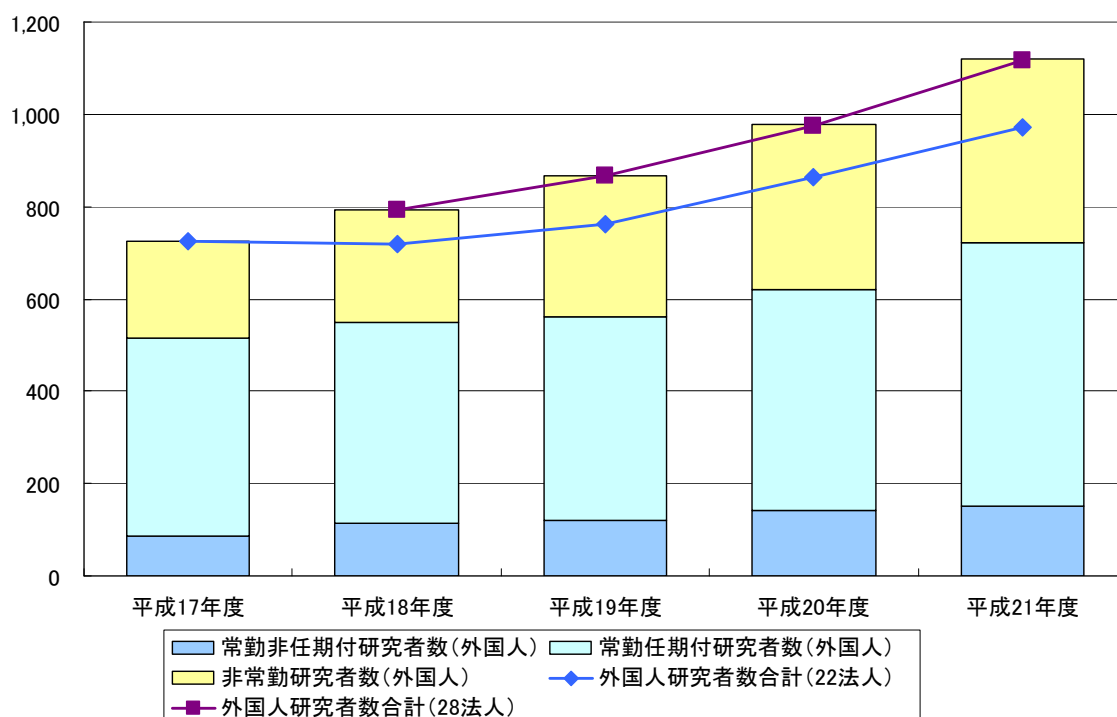
(4) 外国人研究者

(a) 在籍状況

研究者のうち、外国人研究者の在籍状況を見ると、平成17年度からある22法人の外国人研究者の在籍総数は725人(H17)→973人(H21)で34%増となっている。研究者全体で外国人研究者が占める割合は7.2%(H17)→9.1%(H21)と、人数に合わせて割合も増加傾向にある。外国人研究者のうち常勤非任期付は85人(H17)→127人(H21)で49%増、常勤任期付は429人(H17)→491人(H21)で15%増、非常勤は211人(H17)→355人(H21)で68%の大幅な増加となっている(図1-28)。外国人研究者は人数・割合共に着実に増加しているものの、その雇用形態は非常勤が主になっていることが分かる。

個別の法人を見ると、平成21年度の外国人研究者数では理化学研究所(265人)がもっとも多く、次いで物質・材料研究機構(255人)、産業技術総合研究所(239人)の順である。平成21年度の個別法人の全研究者に占める外国人研究者の在籍数の割合を見ると、外国人研究者が在籍している割合が最も高い法人は物質・材料研究機構(31%)であり、情報通信研究機構(14%)、理化学研究所(13%)の順となっている(図1-29)。

単位：人

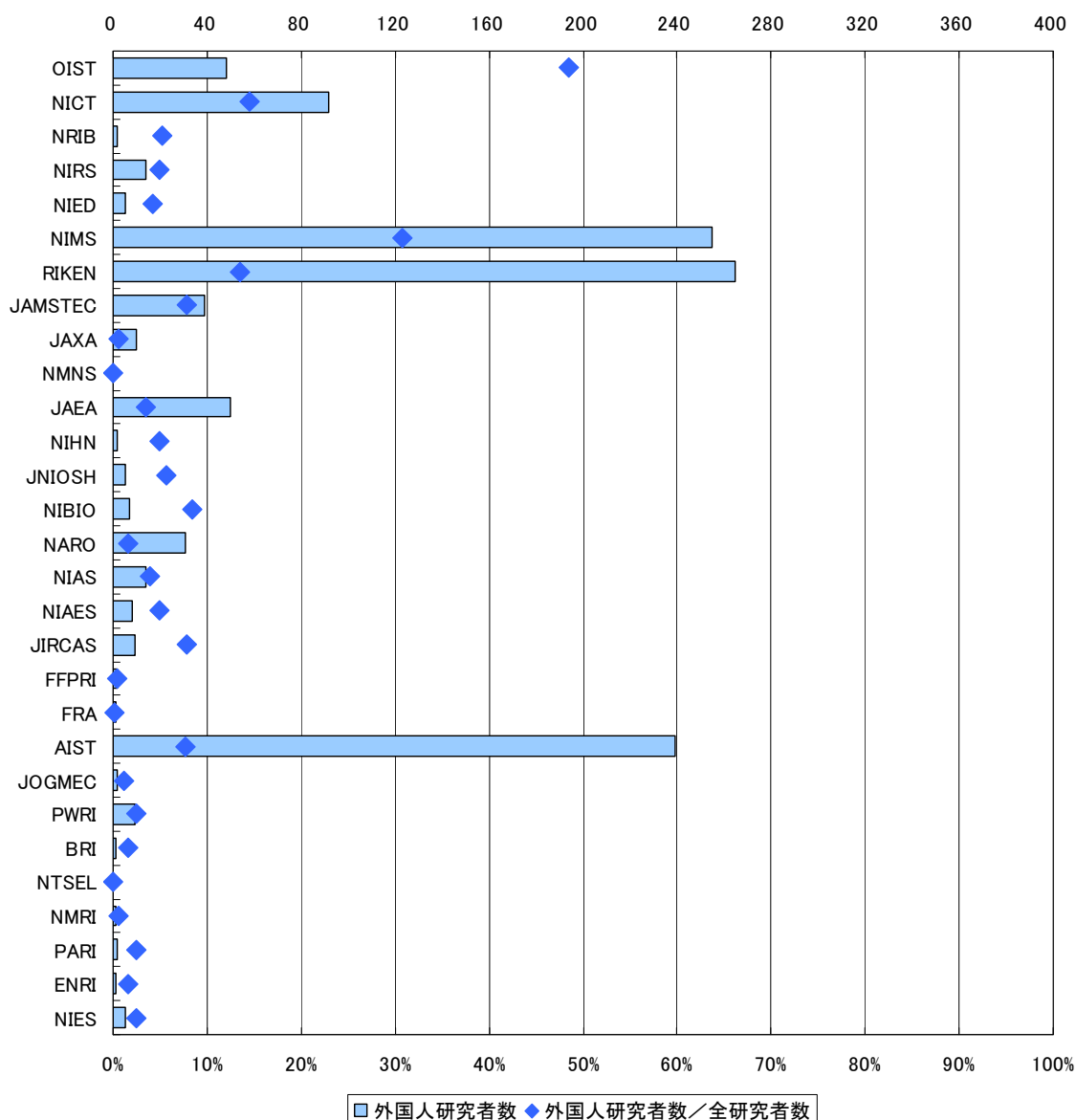


(注1) 棒グラフは、各年度時点で存在していた法人全てを集計している。集計対象法人数は、22法人(H17)→28法人(H18)→29法人(H19以降)。

(注2) 折れ線グラフは、それぞれ平成17、18年度時点から継続的にデータが把握できている22法人、28法人のみの集計結果を表す。(集計対象の詳細は付録参照のこと)

図1-28 外国人研究者の在籍数の推移(全法人)

単位：人



(注1) 平成21年度における個別法人の値を集計している。

図 1-29 外国人研究者の在籍数と、全研究者数に占める割合（個別法人）

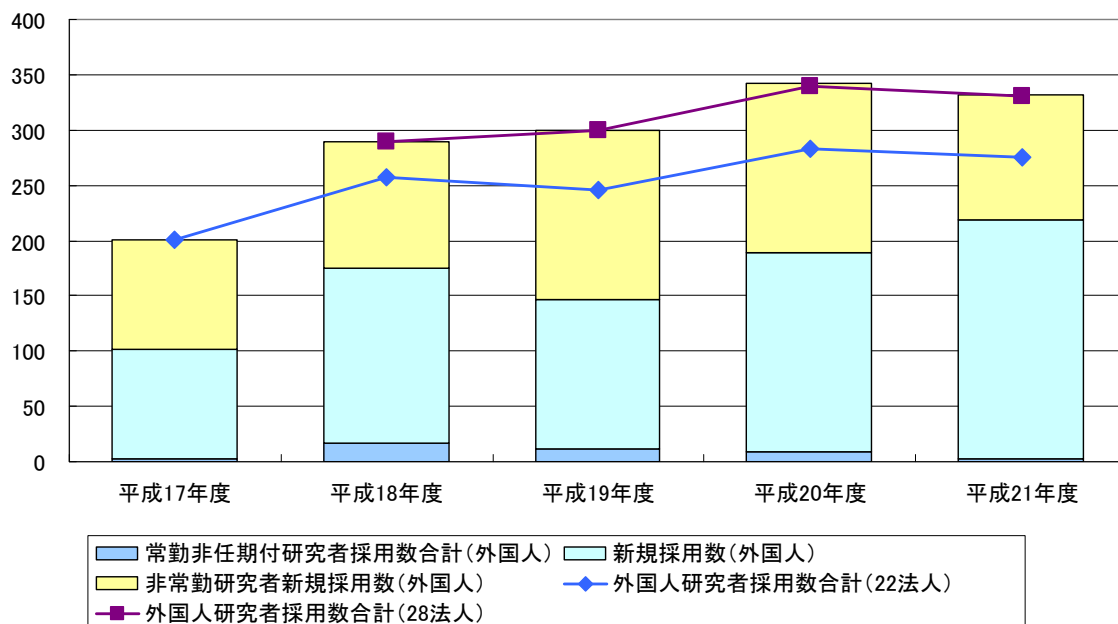
(b) 採用状況

研究者のうち、外国人研究者の新規採用数を見ると、平成17年度からある22法人での総数は201人(H17)→275人(H21)で37%増となっている(図1-30)。全新規採用者のうち外国人研究者が占める割合は、16%(H17)→19%(H21)と微増ではあるがほぼ一定を保っている。

個別の法人で見ると、平成17～21年度における全新規採用研究者数のうち、外国人研究者の新規採用数が占める割合の推移では、医薬基盤研究所(5.56倍)、海洋研究開発機構(2.52倍)、宇宙航空研究開発機構(2.34倍)となっている(図1-31)。

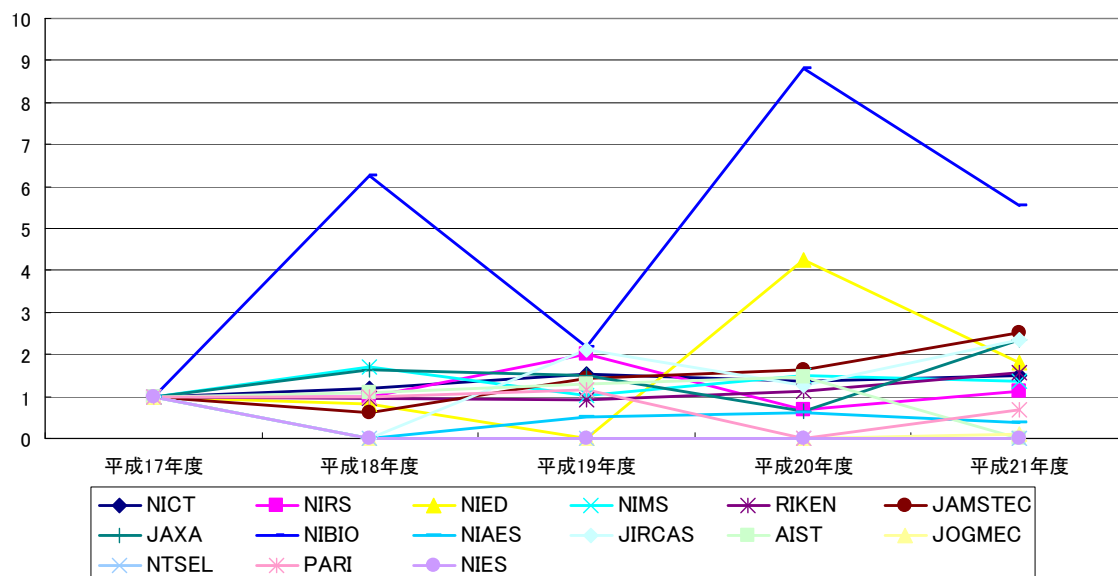
平成17～21年度における新規外国人研究者の採用総数の推移では、外国人研究者の採用数が最も多いのが物質・材料研究機構(372人)であり、理化学研究所(334人)、産業技術総合研究所(294人)となっている(図1-32)。

単位：人



(注1) 棒グラフは、各年度時点が存在していた法人全てを集計している。集計対象法人数は、22法人(H17)→28法人(H18)→29法人(H19以降)。
 (注2) 折れ線グラフは、それぞれ平成17,18年度時点から継続的にデータが把握できている22法人、28法人のみの集計結果を表す。(集計対象の詳細は付録参照のこと)

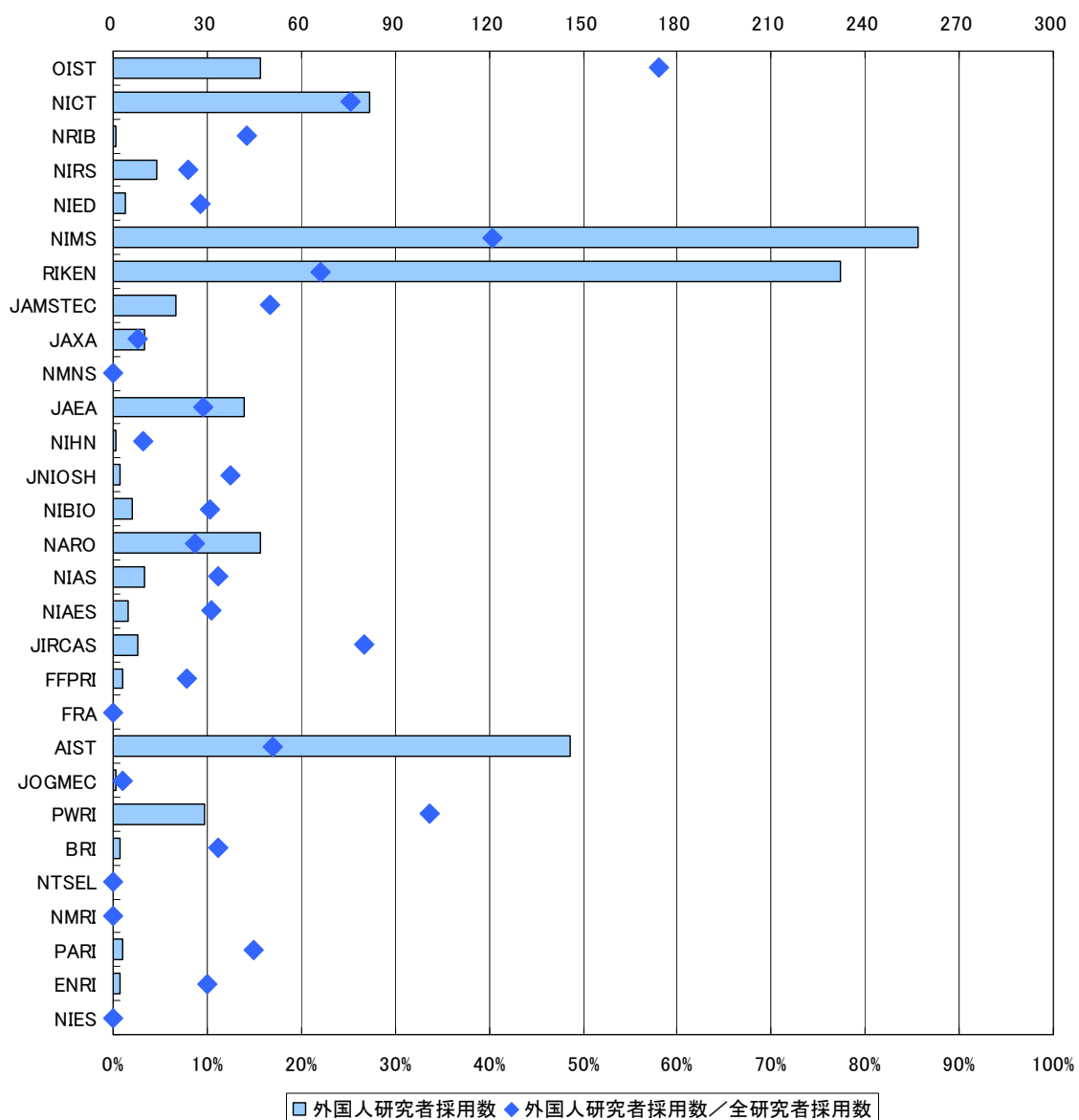
図 1-30 外国人研究者の新規採用数の推移 (全法人)



(注1) 平成17年度の数値を1としたときの、増減を示している。
 (注2) 平成17年度時点から継続的にデータが把握できている22法人のみの集計結果を表す。ただし、平成17年度の値が0である酒類総合研究所、国立科学博物館、国立健康・栄養研究所、農業生物資源研究所、建築研究所、海上技術安全研究所、電子航法研究所は除外する。(集計対象の詳細は付録参照のこと)

図 1-31 新規採用研究者に占める、外国人研究者の割合の推移 (個別法人)

単位：人



(注1) 平成 19～21 年度の個別法人の値の合計を集計している。

図 1-32 外国人研究者新規採用者数と、新規採用研究者数に占める割合（個別法人）

1.5.3 人件費の現状

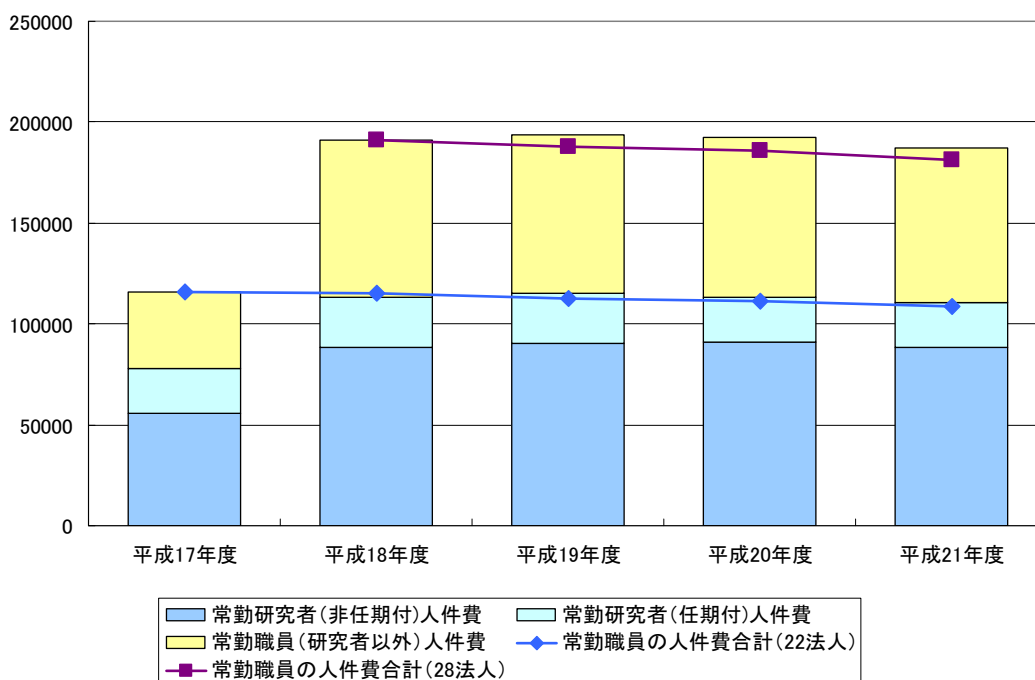
(1) 常勤職員の人件費構成

常勤職員の人件費の推移について見ると、平成17年度からある22法人の常勤職員の総人件費は1,158億円(H17)→1,087億円(H21)で6.1%減となっている。

常勤職員人件費のうち、最も大きな割合を占めているのは非任期付研究者の人件費である。常勤非任期付研究者の人件費は、金額で見ると556億円(H17)→540億円(H21)で3.0%減、常勤職員の総人件費に占める割合で見ると48%(H17)→50%(H21)で微増となっている。任期付常勤研究者の人件費は222億円(H17)→224億円(H21)で0.8%増、研究者以外の常勤職員の人件費は379億円(H17)→322億円(H21)で15%減少している。全体的に、研究者以外の職員人件費によって人件費削減へ取り組んでいる状況が分かる。

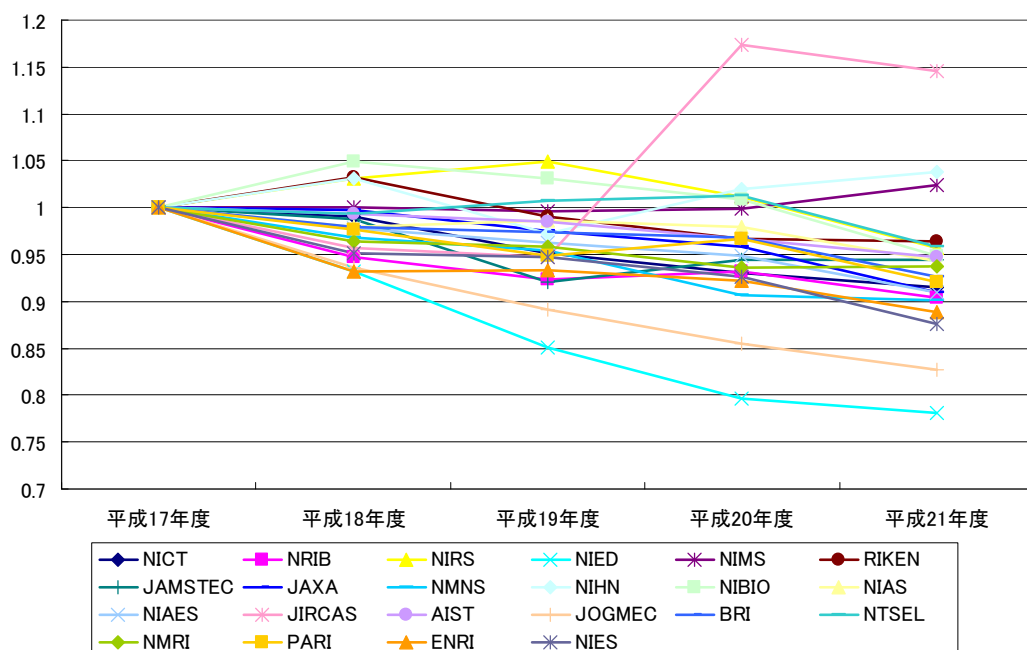
個別の法人を見ると、22法人のうち平成21年度の常勤職員総人件費がもっとも多いのは産業技術総合研究所(277億円)で、理化学研究所(210億円)、宇宙航空研究開発機構(180億円)が続く。平成17~21年度の常勤職員総人件費の伸びで見ると、国際農林水産業研究センター(1.15倍)国立健康・栄養研究所(1.04倍)、物質・材料研究機構(1.02倍)が続いている。

単位：百万円



- (注1) 棒グラフは、各年度時点で存在していた法人全てを集計している。
集計対象法人数は、22法人(H17)→28法人(H18)→29法人(H19以降)。
- (注2) 折れ線グラフは、それぞれ平成17,18年度時点から継続的にデータが把握できている22法人、28法人のみの集計結果を表す。(集計対象の詳細は付録参照のこと)

図 1-33 常勤職員の人件費の推移(全法人)



(注1) 平成17年度の数値を1としたときの、増減を示している。

(注2) 平成17年度時点から継続的にデータが把握できている22法人のみの集計結果を表す。(集計対象の詳細は付録参照のこと)

図 1-34 常勤職員の人件費の推移（個別法人）

(2) 常勤研究者の人件費構成

(a) 人件費削減対象の例外範囲の拡大

平成20年10月の研究開発力強化法施行により、総人件費改革における人件費削減対象の例外範囲が拡大された。この結果、現在では以下に該当する任期付研究者の人件費が削減対象の例外とされている。

- 国からの委託費及び補助金により雇用される者
- 運営費交付金により雇用される者の内、以下に該当する者（但し、運営費交付金における平成17年度の人件費総額を越えない範囲）
 - ◇ 国策上重要な研究課題（戦略重点科学技術）に従事する者
 - ◇ 若手研究者（平成18年3月末時点で37歳以下であった者）
- 受託研究若しくは共同研究のために民間からの外部資金により雇用される者
- 競争的資金により雇用される者

(b) 常勤研究者の財源別人件費

平成17年度からある22法人における、非任期付常勤研究者の人件費は556億円（H17）→540億円（H21）で3%減で、任期付常勤研究者の人件費は222億円（H17）→224億円（H21）で0.8%増となっている。

このうち、任期付常勤研究者の人件費を見ると、人件費削減対象の例外に該当するのは133億円（H17）→154億円（H21）で16%の増加となっている。また、常勤任期付研究者の人件費全体に占める割合も60%（H17）→79%（H21）と大きく増加している。人件費削減対象の例外範囲は、任期付研究者の雇用へ着実に利用されている。（図 1-35）

常勤任期付研究者の人件費において、人件費削減対象の例外に該当する部分の財源別